

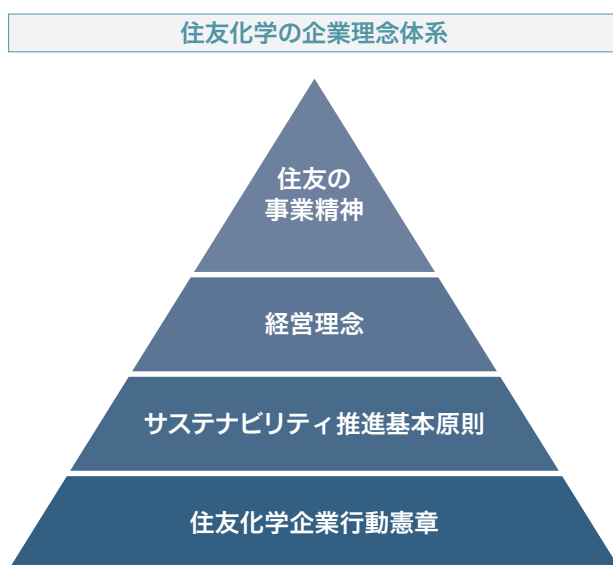
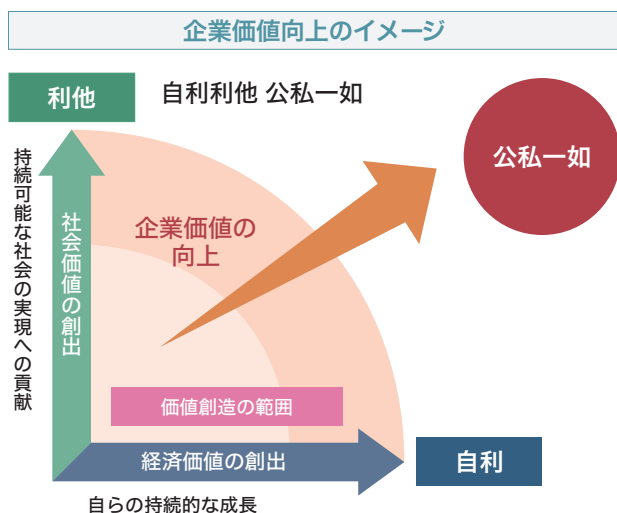
サステナビリティの取り組み

住友化学の歴史は、かつて銅の精錬プロセスから排出されるガスが煙害を引き起こし、その解決が急務となっていたところ、このガスを原料として肥料を製造し、環境問題の克服と農業の生産性の向上を実現したことから始まりました。事業を通じて社会が直面している課題を解決するという考え方は当社グループのDNAといえるものです。

1 住友化学グループとしてのサステナビリティの推進 —サステナビリティ推進基本原則—

住友化学グループは、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現することを「サステナビリティの推進」と定義しています。サステナビリティの推進にあたっては、イノベーションを通じて経済価値と社会価値を同時に創出すること、そして持続可能な開発目標SDGsの達成などの国際社会の重要課題の解決に貢献することを目指しています。また、経営トップのコミットメントと全役職員の参画のもと、ステークホルダーと連携・協働し、継続的な検証と改善を行いながらさまざまな取り組みを進めていくこととしています。

こうした考え方およびコミットメントを示したものが「サステナビリティ推進基本原則」です。企業理念において本原則を「住友の事業精神」および「経営理念」の次に位置づけることにより、サステナビリティの推進に経営として取り組む姿勢を示しています。



サステナビリティ推進基本原則	
原則1	経済価値と社会価値の創出 （「自利利他 公私一如」*の推進）
原則2	国際社会の重要課題解決への貢献
原則3	関係機関との連携
原則4	ステークホルダーとの協働
原則5	トップコミットメントと全員の参画
原則6	ガバナンス

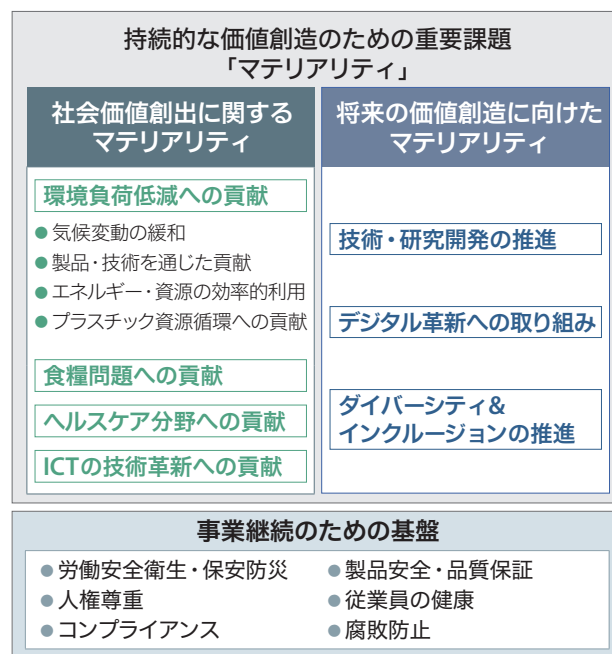
※「自利利他 公私一如」
成文化されていませんが、「住友の事業は住友自身を利するとともに国家を利し、かつ、社会を利するものでなければならない」という住友の事業精神を表しているとされています。

2 経営として取り組む重要課題

住友化学は、企業理念にもとづいて経営として取り組む重要課題を特定しています。事業を通じて課題を解決し、社会価値と経済価値をともに持続的に創出していくことと、それを実現するために事業を着実に継続していくことは、等しく重要であるとの認識に立ち、前者の観点から特定した重要課題を持続的な価値創造のための重要課題「マテリアリティ」、後者の観点から特定した重要課題を「事業継続のための基盤」と定義しました。

「マテリアリティ」については、環境負荷低減、食糧問題、ヘルスケアおよびICTの技術革新の4項目を「社会価値創出に関するマテリアリティ」、技術・研究開発、デジタル革新およびダイバーシティ＆インクルージョンを「将来の価値創造に向けたマテリアリティ」と位置づけました。さらに、当社がかねてよりグループを挙げて進めてきた、事業継続のための基盤となる労働安全衛生・保安防災、製品安全・品質保証、人権尊重、従業員の健康の増進、コンプライアンスおよび腐

敗防止についても引き続き経営の重要課題として取り組んでいきます。



3 主要取り組み指標 (KPI)

マテリアリティにおける各取り組みについて主要取り組み指標「KPI」を設定しています。今後、KPIを活用して取り組みの進捗状況の管理と開示を進めるとともに、社内外のステークホルダーとの対話を推進し、取り組みの充実と加速につなげていくことを目指しています。

マテリアリティ	KPI 項目	貢献しようとするSDGターゲット
社会価値創出に関するマテリアリティ		
環境負荷低減への貢献	気候変動の緩和	グループのGHG排出量 (Scope 1 + 2) 13.3
	製品・技術を通じた貢献	製品ライフサイクルを通じたGHG排出削減貢献量 (電池関連) 13.3
	エネルギー・資源の効率的利用	Sumika Sustainable Solutions*認定製品の売上収益 7.3
	エネルギー・資源の効率的利用	エネルギー消費原単位指数 2.1
	エネルギー・資源の効率的利用	石油化学関連ライセンス数 9.4
プラスチック資源循環への貢献		
各種取り組みを実施中、KPI設定は今後検討		
食糧問題への貢献	鶏などの動物たんばく質の増産効果	2.1
	アグロソリューション資材が使用された農地面積	2.4
ヘルスケア分野への貢献	熱帯感染症対策資材により守られた人数	3.3
	KPI項目検討中	
ICTの技術革新への貢献	偏光フィルムを使用したモバイル端末数	8.2
将来の価値創造に向けたマテリアリティ (経済価値・社会価値を共に創出)		
技術・研究開発の推進	特許資産規模	
デジタル革新への取り組み	デジタル成熟度	
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進	グループ各社において、それぞれの環境に応じたKPIを設定	

※ 気候変動対応、環境負荷低減、資源有効利用の分野で貢献するグループの製品・技術

環境負荷低減への貢献

▶ P68: 気候変動対応

▶ P70: プラスチック資源循環への対応

サステナビリティの取り組みの中でも特に住友化学が注力しているのが、環境負荷低減への貢献です。ここでは、代表事例として、「気候変動の緩和」と「製品・技術を通じた貢献」の取り組みについて紹介します。

気候変動の緩和

■ SBTの達成に向けた取り組み

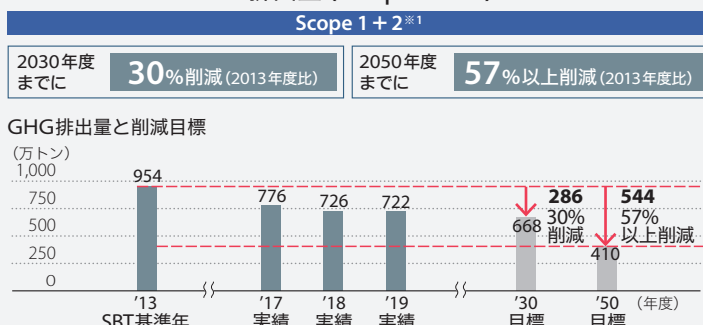
住友化学は、気候変動問題がグループの事業に及ぼす主なリスクとして、世界各国において炭素価格の導入または引き上げが行われた場合の費用増加や、気温上昇に伴う気象災害の激甚化による生産設備の損害などがあると認識しています。こうしたリスクに対応するため、気候変動の緩和に向けたさまざまな施策にグループを挙げて取り組んでいます。具体的には、2018年10月、当社グループとしての温室効果ガス(GHG)排出量に関する削減目標に

ついて、総合化学企業では世界で初めて「Science Based Targets(SBT)イニシアチブ」による認定を取得しました。本目標の達成に向け、グループのGHG排出量(Scope 1+2)をKPIに設定したほか、LNGへの燃料転換、最新の高効率機器の導入、省エネルギーの徹底などを推進しています。さらに、GHG排出量(Scope 3)の削減に向けて、主要サプライヤーにGHG削減目標を設定していただくためのエンゲージメントを開始しました。

また、当社は、サステナビリティ推進委員会およびレスポンシブル・ケア委員会において、これらの取り組みの進捗をモニタリングしています。

認定されたGHG排出削減目標

KPI: グループのGHG排出量 (Scope 1 + 2)



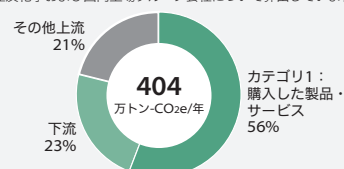
※1 Scope 1: 製造プロセスにおける燃料使用など、工場からの直接排出
Scope 2: 工場外からの電力・熱の購入などによる間接的な排出

Scope 3^{※2}

2024年度までに 主要サプライヤーのGHG削減目標設定^{※3}

(参考) Scope 3 GHG排出量 (2019年度)

住友化学および国内上場グループ会社について算出しています。



※2 Scope 3: 購入する原料の製造段階、輸送段階などでの排出
※3 購入原料などの重量ベースで90%を占めるサプライヤーが対象

具体的な取り組み

燃料転換によるGHG排出削減への貢献 —

新居浜LNG株式会社の設立

住友化学は、東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社、四国電力株式会社、住友共同電力株式会社、および四国ガス株式会社とともに、2018年4月に「新居浜LNG株式会社」を設立しました。同社は、当社愛媛工場構内および住友共同電力が新設する天然ガス火力発電所へガスを供給することを主たる事業とし、2022年2月の操業開始に向けて建設工事を進めています。各社と連携の上、当社はGHG排出削減に貢献する天然ガスの普及・拡大を図るとともに、安定的かつ効率的なエネルギー利用を推進していきます。

サプライヤーエンゲージメント — 説明会開催

2019年11月、国内の主要サプライヤー約30社に対する説明会を開催し、住友化学のSBTの達成に向けた取り組みを説明するとともに、各社に対してGHG削減目標の設定を依頼しました。今後も個別のフォローアップや説明会を行い、2024年度までに主要サプライヤーにGHG削減目標を設定していただくための取り組みを進めていきます。



製品・技術を通じた貢献

■ Sumika Sustainable Solutions (SSS)の推進

住友化学は、気候変動問題がグループにもたらす主な事業機会として、GHG排出削減などの気候変動や環境に関する課題の解決に資する製品の需要の増加があると認識しています。こうした機会の獲得に向け、気候変動対応、環境負荷低減、資源有効利用の分野で貢献するグループの製品・技術を“Sumika Sustainable Solutions (SSS)”として自社で

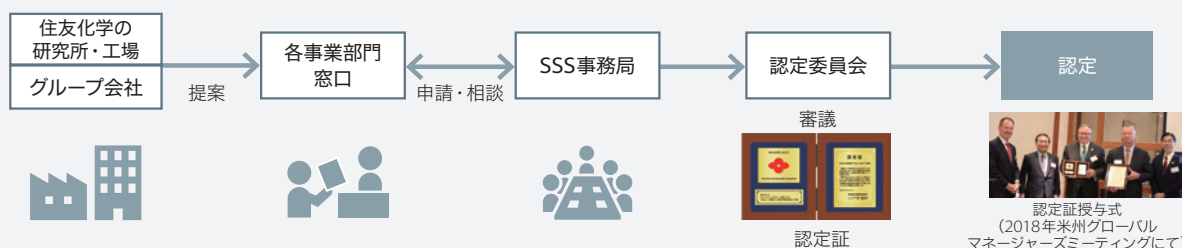
認定する取り組みを推進しています。

また、SSS認定製品の売上収益やライフサイクルを通じたGHGの削減貢献量をKPIとして位置づけ、進捗をモニタリングしています。さらに、SSSの認定取得をはじめとする社会価値創造への貢献を社員の功績表彰制度の評価項目の一つとしています。

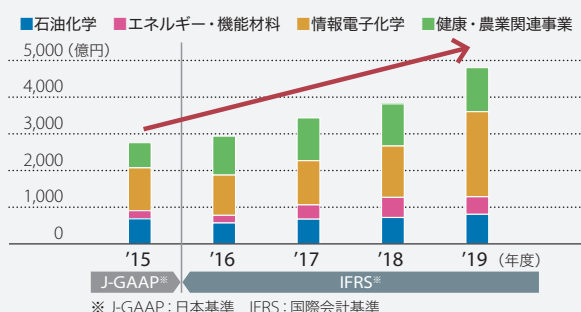
当社は、今後もSSS認定製品・技術の開発・普及に注力し、持続可能な社会を構築するための課題の解決に貢献していきます。

SSS認定の流れ

研究所・工場、グループ会社から認定する製品や技術の提案を受け、認定委員会にて正式に認定します。また、これまでに認定された案件については、第三者機関による検証を受けており、社内認定結果が妥当であるとの評価を得ています。



KPI: Sumika Sustainable Solutions認定製品の売上収益



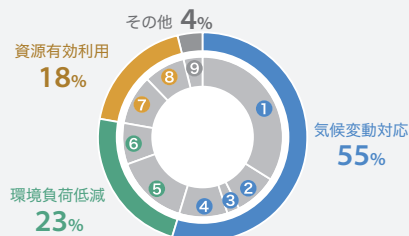
これまでに54の製品・技術を認定しており、これらの売上収益を2021年度までに5,600億円にすることを目指しています。

2019年度	(億円)
住友化学グループ売上収益	22,258
SSS認定製品の売上収益	4,798

認定要件カテゴリー／認定要件

認定要件カテゴリー	認定要件
気候変動対応	① 温室効果ガス排出削減への貢献
	② 新エネルギー創出関連で使用する製品、部材・材料
	③ バイオマス由来の原料を使用
	④ 気候変動による影響への適応貢献
環境負荷低減	⑤ 廃棄物・有害物質の削減や環境負荷低減への貢献
	⑥ 食糧生産における環境負荷低減への貢献
資源有効利用	⑦ リサイクル・省資源化の実現への貢献
	⑧ 水資源の効率的な利用に資するもの
その他	⑨ その他サステナブルな社会の構築への貢献

認定要件カテゴリー比率／環境貢献実績 (2019年度)



- **気候変動対応**
本認定分野で認定済みの製品・技術の製品ライフサイクルを通じた温室効果ガス削減貢献量 **6,200万トン** (CO₂換算、2020年予測値)
- **環境負荷低減**
本認定分野で認定済みの製品・技術による有機溶媒削減量 **10万トン/年**
- **資源有効活用**
本認定分野で認定済みの製品・技術による水削減量 **1,420万トン/年**